

損 益 計 算 書

(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:百万円、百万円未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		128,917
売 上 原 価		93,931
売 上 総 利 益		34,985
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,697
営 業 利 益		4,287
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	34	
受 取 配 当 金	40	
受 取 家 賃	675	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	287	1,037
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	109	
賃 貸 費 用	243	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	54	406
経 常 利 益		4,918
特 別 利 益		
子 会 社 清 算 益	20	
退 店 等 補 償 金	58	
そ の 他 の 特 別 利 益	11	90
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	18	
固 定 資 産 除 却 損	48	
減 損 損 失	32	
そ の 他 の 特 別 損 失	2	102
税 引 前 当 期 純 利 益		4,907
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	523	
法 人 税 等 調 整 額	473	50
当 期 純 利 益		4,856

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位:百万円、百万円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	40,952	流 動 負 債	18,278
現金及び預金	7,131	買 掛 金	7,092
売 掛 金	4,197	短 期 借 入 金	1,409
商 品	25,276	一年内返済予定の長期借入金	4,944
販売用不動産	30	リ ー ス 債 務	212
前 払 費 用	449	未 払 金	1,592
繰延税金資産	1,134	未払法人税等	816
短期貸付金	503	未払消費税等	686
未 収 入 金	2,136	前 受 金	525
その他の流動資産	144	預 り 金	503
貸倒引当金	53	前 受 収 益	22
固 定 資 産	50,083	賞 与 引 当 金	469
有形固定資産	28,860	役員賞与引当金	4
建 物	14,221	固 定 負 債	20,705
店 舗 造 作	1,254	長 期 借 入 金	10,854
構 築 物	469	リ ー ス 債 務	719
車 両 運 搬 具	0	販売商品保証引当金	2,402
什 器 備 品	748	退職給付引当金	2,657
土 地	11,319	商品券等回収引当金	206
リ ー ス 資 産	845	長期預り保証金	1,602
無形固定資産	347	資産除去債務	2,185
借 地 権	258	その他の固定負債	78
ソフトウェア	4	負 債 合 計	38,983
の れ ん	18	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	66	株 主 資 本	51,610
投資その他の資産	20,876	資 本 金	37,892
投資有価証券	1,396	資 本 剰 余 金	1,593
関係会社株式	3,289	その他資本剰余金	1,593
長期貸付金	1,825	利 益 剰 余 金	12,124
長期前払費用	297	利 益 準 備 金	68
賃貸不動産	7,364	その他利益剰余金	12,056
繰延税金資産	518	繰越利益剰余金	12,056
差入保証金	6,191	評 価 ・ 換 算 差 額 等	441
その他の投資その他の資産	28	その他有価証券評価差額金	441
貸倒引当金	37	純 資 産 合 計	52,052
資 産 合 計	91,036	負 債 ・ 純 資 産 合 計	91,036

注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(賃貸不動産を含む、リース資産を除く)

建物および店舗造作 旧定額法

建物および店舗造作以外 旧定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

投資その他の資産

長期前払費用 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

販売商品保証引当金

販売した商品の保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌事業年度以降の修理費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等が将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積れないものは5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,210 百万円
長期金銭債権	1,820 百万円
短期金銭債務	10,811 百万円
長期金銭債務	851 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 28,379 百万円

(3) 担保に供している資産

建物	6,831 百万円
土地	10,681
賃貸不動産	2,930
計	20,444

上記は、当社と金融機関との間での当座貸越契約に対して株式会社ヤマダ電機が行っている4,000百万円の債務保証を対象とした同社に対する担保提供であります。

(4) 保証債務等

金融機関からの銀行保証等に対する保証

BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.	232 百万円
BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	90 百万円

上記のほか、子会社に対する債務保証を行っておりますが、当事業年度末における当該子会社の借入金残高はありません。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	18,968 百万円
仕入高	88,377 百万円
販売費及び一般管理費	1,792 百万円
営業取引以外の取引高	769 百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

概要

用途	種類	場所	減損損失の金額(百万円)
営業店舗	店舗造作、構築物、その他	宇土店(熊本県宇土市)他、計3物件	32

当社の一部の営業店舗に収益悪化が認められたため、減損の兆候が認められた営業店舗の店舗造作等の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

種類	減損損失の金額(百万円)
店舗造作	17
構築物	2
その他	11
計	32

資産グループのグループ化の方法

当社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗については売却可能性が見込めないため零としております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類	当事業年度末の株式数(千株)
発行済株式	普通株式	170,288

(2) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	170	1	平成29年 2月28日	平成29年 5月26日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	10,244	百万円
賞与引当金	168	
販売商品保証引当金	733	
退職給付引当金	810	
資産除去債務	665	
減損損失	4,468	
投資有価証券評価損	123	
関係会社株式評価損等	1,524	
その他	421	
繰延税金資産小計	19,159	
評価性引当額	17,227	
繰延税金資産合計	1,931	

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	223	
その他有価証券評価差額金	37	
その他	18	
繰延税金負債合計	278	
繰延税金資産の純額	1,652	

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、主に仕入計画および設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社および銀行借入で調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を親会社および銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の業績や財政状態などによる資産価値変動リスクに晒されております。また、子会社に対し貸付を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金等は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち銀行借入は変動金利によるものであり、金利の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権および差入保証金について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許の流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)をご参照下さい)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	7,131	7,131	-
売掛金	4,197		
貸倒引当金(1)	45		
	4,152	4,152	-
短期貸付金	503	503	-
投資有価証券	1,271	1,271	-
関係会社株式(2)	567	656	89
長期貸付金	1,825	1,864	38
差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	6,191		
貸倒引当金(1)	37		
	6,153	5,721	432
資産計	21,605	21,301	304
買掛金	7,092	7,092	-
短期借入金	1,409	1,409	-
未払法人税等	816	816	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	15,798	15,794	3
負債計	25,116	25,112	3

(1) 売掛金および差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 関係会社株式は、上場関連会社株式であり、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、 売掛金、 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券、 関係会社株式

投資有価証券および関係会社株式の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は回収可能性を反映した元金金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

差入保証金

差入保証金の時価は回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを退去までの期間を見込んだ上で、その期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、 短期借入金、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	125
非上場関係会社株式	2,722

非上場株式および非上場関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」および「関係会社株式」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都およびその他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
11,370	1,256	12,627	12,761

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、当社売場を一部賃貸へ変更	1,530 百万円
賃貸物件の買取	148 百万円
賃貸店舗の新規設備投資	1 百万円
減少は、減価償却費	274 百万円
賃貸店舗の営業店舗への変更	162 百万円

3. 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、766百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:百万円)

属性	資本金	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼 任(名)	事業上 の関係				
親会社	会社名 (株)ヤマダ電機							
	71,058	被所有 直接 100.0	5	資本・業務 提携 資金の借入	商品の仕入 注1.(1)	84,025	未収入金 買掛金	1,921 6,782
					長期資金の返済 注1.(2)	2,004	長期借入金 (一年内返済 予定を含む)	2,652
					短期資金の返済 注1.(2)	7,100		
					支払利息 注1.(2)	55		
					債務保証 (被保証) 注1.(3)	4,000		
担保提供 注1.(4)					20,444			

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)仕入については、市場価格を勘案して双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
 - (2)資金の借入および返済については、市場金利を勘案して決定しております。
 - (3)当社の金融機関との当座貸越契約(当座貸越極度額4,000百万円)に対する債務保証であります。
 - (4)上記の債務保証に対して建物6,831百万円、土地10,681百万円および賃貸不動産2,930百万円を担保提供したものであります。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社および関連会社

(単位:百万円)

属性	資本金	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼 任(名)	事業上 の関係				
子会社	会社名 (株)ベストサービス							
	100	直接 100.0	2	資金の 融通	短期資金の回収 注1.(1)	2,135	短期貸付金	503
				運送・ アフター サービスの委託	長期資金の貸付 注1.(1)	2,000	長期貸付金	1,820
商品の 供給				受取利息 注1.(1)	16			
関連会社	会社名 (株)ストリーム							
	924	20.8	2	商品の 供給	商品の供給 注1.(2)	17,250	売掛金	1,548

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)関係会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しております。なお、担保資産は受け入れておりません。
 - (2)商品の供給については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は0.29%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,125 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45
時の経過による調整額	38
資産除去債務の履行による減少額	24
期末残高	2,185

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 305円67銭

(2) 1株当たり当期純利益 28円52銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 4,856百万円

普通株式に係る当期純利益 4,856百万円

普通株式の期中平均株式数 170,292,411株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。